

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長 （氏名）吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	31,459	18.3	2,506	81.2	2,327	65.4	1,694	18.7
2022年3月期	26,599	23.0	1,383	97.3	1,407	113.6	1,427	—

（注）包括利益 2023年3月期 2,841百万円（52.8％） 2022年3月期 1,859百万円（362.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	400.75	—	7.0	5.9	8.0
2022年3月期	336.87	—	6.3	3.9	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	40,804	25,295	61.8	5,957.01
2022年3月期	37,858	23,161	61.1	5,489.91

（参考）自己資本 2023年3月期 25,232百万円 2022年3月期 23,113百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,893	△399	△2,242	7,416
2022年3月期	2,359	△263	△1,227	7,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	60.00	—	105.00	165.00	694	49.0	3.1
2023年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00	847	49.9	3.5
2024年3月期（予想）	—	90.00	—	125.00	215.00		49.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	16,100	8.1	1,300	21.8	1,250	14.1	770	△5.9	182.12
通期	33,000	4.9	2,950	17.7	2,800	20.3	1,830	8.0	432.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,392,117株	2022年3月期	4,366,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期	156,308株	2022年3月期	155,929株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,228,058株	2022年3月期	4,236,992株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,678	15.4	679	△10.4	739	△11.3	434	△25.5
2022年3月期	20,509	17.2	757	28.2	833	34.4	583	49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	102.76	—
2022年3月期	137.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,407	17,745	62.5	4,189.31
2022年3月期	26,782	17,747	66.3	4,215.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,745百万円 2022年3月期 17,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増 減	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	15,208	48.3	14,292	53.7	916	6.4
海 外	16,251	51.7	12,306	46.3	3,944	32.0
北 米	7,751	24.7	5,039	19.0	2,712	53.8
アジア	7,796	24.8	6,492	24.4	1,303	20.1
その他	703	2.2	775	2.9	△72	△9.3
合 計	31,459	100.0	26,599	100.0	4,860	18.3

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、米中対立激化とロシアのウクライナ侵攻による国際安全保障環境の緊張が続く中、エネルギー・部材価格を始めとした世界的なインフレの拡大、グローバルサプライチェーンの混乱による供給能力の低下、欧米中央銀行の利上げ政策に伴う国際資本市場の潮流変化など、激動する世界情勢の中で底堅い回復基調に推移しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格決定力と製品供給力の強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、サプライチェーン問題に伴う生産・販売活動への下押し圧力がありましたものの、海外販売の拡大により前年同期比18.3%増の314億5千万円とすることが出来ました。営業利益は、海外事業において価格改定と合理化による収益構造改革が進み、前年同期比81.2%増の25億円とすることが出来ました。これに伴い経常利益は同65.4%増の23億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.7%増の16億9千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として堅調な需要環境が続き、前年同期比6.4%増の152億円となりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジア市場で需要回復が進み、前年同期比32.0%増の162億5千万円となりました。

北米向け売上高は、金利上昇に伴い住宅着工件数が減少に向かう中、インフラ投資法を背景とした道路建設投資が好調に推移し、前年同期比53.8%増の77億5千万円となりました。

アジア向け売上高は、一部市場で成長鈍化の兆しが見られましたものの、大市場であるインドネシアとベトナムを中心に底堅い市場環境が続き、前年同期比20.1%増の77億9千万円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移しましたが、前年同期比9.3%減の7億円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総 売 上 高	百万円 24,556	百万円 21,367	百万円 3,188	% 14.9
	営 業 利 益	836	884	△47	△5.4
米 国	総 売 上 高	7,802	5,085	2,716	53.4
	営 業 利 益	688	328	360	109.8
インドネシア	総 売 上 高	7,012	5,158	1,853	35.9
	営 業 利 益	836	274	561	204.4
中 国	総 売 上 高	1,589	973	615	63.3
	営 業 利 益	133	△79	213	—
連 結	総 売 上 高	31,459	26,599	4,860	18.3
	営 業 利 益	2,506	1,383	1,122	81.2

日本

日本では、堅調な需要環境に対して部材欠品が続きましたものの、国内販売、製品輸出、海外工場向け部品輸出ともに好調に推移し、総売上高は前年同期比14.9%増の245億5千万円、営業利益は原価上昇に対して国内向け販売価格改定が遅れ、同5.4%減の8億3千万円に留まりました。

海外

米国では、力強い需要環境に対して部材欠品に伴う供給制約がありましたものの、販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比53.4%増の78億円、営業利益は販売価格改定と輸送コスト低減により収益構造改革が進み、同109.8%増の6億8千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が順調に回復するとともに、第三国向け輸出が好調に推移し、総売上高は前年同期比35.9%増の70億1千万円、営業利益も同204.4%増の8億3千万円となりました。

中国では、国内需要の低迷が続く中で、グループ企業向けの製品・部品輸出を拡大させました結果、総売上高は前年同期比63.3%増の15億8千万円、営業利益は同2億1千万円改善し、1億3千万円の黒字に転換することが出来ました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は408億円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が9億3千万円増加、棚卸資産が22億4千万円増加し、現金及び預金が5億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億6千万円増加し、274億4千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億9千万円増加、投資有価証券が4億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加し、133億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が4億3千万円増加、電子記録債務が7億4千万円増加し、短期借入金が9億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、143億7千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し、11億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が9億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が2億7千万円増加、為替換算調整勘定が8億5千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億3千万円増加し、252億9千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、61.8%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、当連結会計年度末には74億1千万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、18億9千万円（前連結会計年度は23億5千万円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億2千万円や棚卸資産の増加額18億6千万円、売上債権の増加額6億8千万円、仕入債務の増加額10億円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億9千万円（前連結会計年度は2億6千万円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6千万円、無形固定資産の取得による支出3千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、22億4千万円（前連結会計年度は12億2千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額9億5千万円、長期借入金の返済による支出5億2千万円、配当金の支払額7億8千万円を反映したものであります。

（3）今後の見通し

今後とも国内では、総額15兆円の防災・減災・国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資や鉱山開発の活発化など、世界の建設機械需要は激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅く推移して行くものと期待されます。

一方で、世界的に急拡大するインフレと金融引き締め政策、安全保障環境激変に伴う国際社会のブロック化、ICTやAI技術の革新による社会変化など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた生産性向上と新たな付加価値創造、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体制への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力の強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な企業価値向上を目指して参ります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

その上で、2026年3月期までの中期経営方針において、次の中期配当政策を定めております。

- ・ ROE 3%を下回る場合： 配当性向100%の還元
- ・ ROE 3%～6%の間： DOE 3%の還元
- ・ ROE 6%を超えた場合： 配当性向50%の還元

この基本方針と中期配当政策の下、当期の業績は世界の建設機械需要が底堅い回復基調に推移する中、下押し圧力であるサプライチェーン問題とインフレ問題への対応を進めました結果、想定を上回る業績を達成することが出来たので、当期末のROEが6%を上回りました。中長期的な株主価値向上への取り組み強化の観点から総合的に検討しました結果、期末配当金を1株当たり120円とする予定です。これにより年間配当金は、1株当たり200円となります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり215円（うち中間配当金90円）の普通配当を安定的に継続させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,405	7,484,336
受取手形及び売掛金	7,137,752	8,068,886
電子記録債権	1,400,265	1,395,360
商品及び製品	2,751,053	3,406,701
仕掛品	1,347,188	1,228,708
原材料及び貯蔵品	3,109,380	4,816,726
その他	1,336,688	1,039,755
貸倒引当金	△59	△97
流動資産合計	25,075,675	27,440,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,179,050	8,662,423
減価償却累計額	△5,213,645	△5,575,278
建物及び構築物 (純額)	2,965,404	3,087,145
機械装置及び運搬具	3,785,378	3,884,022
減価償却累計額	△3,123,370	△3,236,642
機械装置及び運搬具 (純額)	662,008	647,380
土地	3,010,196	3,238,498
リース資産	644,530	467,324
減価償却累計額	△417,142	△191,750
リース資産 (純額)	227,387	275,573
その他	1,519,689	1,541,577
減価償却累計額	△1,399,524	△1,406,559
その他 (純額)	120,164	135,018
有形固定資産合計	6,985,162	7,383,615
無形固定資産	480,763	307,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,772	3,826,612
繰延税金資産	456,786	390,867
その他	1,438,685	1,455,915
貸倒引当金	△261	△258
投資その他の資産合計	5,316,982	5,673,136
固定資産合計	12,782,908	13,364,280
資産合計	37,858,583	40,804,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,924	2,515,028
電子記録債務	3,887,863	4,631,090
短期借入金	5,688,722	4,751,028
未払法人税等	269,304	336,586
製品保証引当金	117,004	336,364
その他	1,488,501	1,807,735
流動負債合計	13,530,319	14,377,834
固定負債		
長期借入金	17,164	58,252
リース債務	338,534	309,248
繰延税金負債	402,781	486,712
退職給付に係る負債	173,232	132,943
その他	235,179	143,830
固定負債合計	1,166,892	1,130,986
負債合計	14,697,211	15,508,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,258,349	3,295,841
資本剰余金	6,504,292	6,541,784
利益剰余金	11,728,758	12,642,202
自己株式	△403,884	△405,251
株主資本合計	21,087,515	22,074,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,136	1,837,502
為替換算調整勘定	465,857	1,319,532
退職給付に係る調整累計額	△3,964	1,162
その他の包括利益累計額合計	2,026,029	3,158,197
非支配株主持分	47,826	63,064
純資産合計	23,161,371	25,295,837
負債純資産合計	37,858,583	40,804,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,599,084	31,459,945
売上原価	20,191,853	23,294,752
売上総利益	6,407,231	8,165,192
販売費及び一般管理費		
運搬費	392,921	429,775
給料及び賞与	2,137,086	2,393,406
技術研究費	844,896	955,073
その他	1,649,022	1,880,844
販売費及び一般管理費合計	5,023,927	5,659,100
営業利益	1,383,303	2,506,092
営業外収益		
受取利息	9,570	5,465
受取配当金	109,070	126,140
保険解約返戻金	24,205	—
為替差益	49,083	—
その他	23,027	33,647
営業外収益合計	214,957	165,252
営業外費用		
支払利息	100,404	197,275
為替差損	—	54,394
金融手数料	87,275	87,044
その他	2,867	4,829
営業外費用合計	190,546	343,544
経常利益	1,407,714	2,327,800
特別利益		
固定資産売却益	2,166	1,911
投資有価証券売却益	61,380	—
特別利益合計	63,547	1,911
特別損失		
固定資産処分損	43	178
ゴルフ会員権評価損	400	—
特別損失合計	443	178
税金等調整前当期純利益	1,470,818	2,329,533
法人税、住民税及び事業税	427,645	559,556
法人税等調整額	△386,450	70,060
法人税等合計	41,194	629,617
当期純利益	1,429,623	1,699,916
非支配株主に帰属する当期純利益	2,289	5,517
親会社株主に帰属する当期純利益	1,427,334	1,694,399

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,429,623	1,699,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,118	273,366
為替換算調整勘定	594,706	863,395
退職給付に係る調整額	3,453	5,126
その他の包括利益合計	430,041	1,141,888
包括利益	1,859,664	2,841,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,852,728	2,826,516
非支配株主に係る包括利益	6,935	15,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,221,868	6,467,811	10,769,680	△62,626	20,396,733
当期変動額					
新株の発行	36,480	36,480			72,961
剰余金の配当			△468,256		△468,256
親会社株主に帰属する当期純利益			1,427,334		1,427,334
自己株式の取得				△341,257	△341,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,480	36,480	959,078	△341,257	690,782
当期末残高	3,258,349	6,504,292	11,728,758	△403,884	21,087,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,732,254	△124,237	△7,417	1,600,599	40,925	22,038,259
当期変動額						
新株の発行						72,961
剰余金の配当						△468,256
親会社株主に帰属する当期純利益						1,427,334
自己株式の取得						△341,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,118	590,094	3,453	425,429	6,900	432,330
当期変動額合計	△168,118	590,094	3,453	425,429	6,900	1,123,112
当期末残高	1,564,136	465,857	△3,964	2,026,029	47,826	23,161,371

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,258,349	6,504,292	11,728,758	△403,884	21,087,515
当期変動額					
新株の発行	37,492	37,492			74,984
剰余金の配当			△780,956		△780,956
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,399		1,694,399
自己株式の取得				△1,366	△1,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	37,492	37,492	913,443	△1,366	987,060
当期末残高	3,295,841	6,541,784	12,642,202	△405,251	22,074,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,564,136	465,857	△3,964	2,026,029	47,826	23,161,371
当期変動額						
新株の発行						74,984
剰余金の配当						△780,956
親会社株主に帰属する当期純利益						1,694,399
自己株式の取得						△1,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273,366	853,675	5,126	1,132,168	15,237	1,147,405
当期変動額合計	273,366	853,675	5,126	1,132,168	15,237	2,134,466
当期末残高	1,837,502	1,319,532	1,162	3,158,197	63,064	25,295,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,470,818	2,329,533
減価償却費	680,271	714,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△37,969	219,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,242	△45,454
受取利息及び受取配当金	△118,640	△131,605
支払利息	100,404	197,275
固定資産売却損益 (△は益)	△2,166	△1,911
固定資産処分損益 (△は益)	43	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,380	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,651	△683,522
棚卸資産の増減額 (△は増加)	237,342	△1,864,770
前払費用の増減額 (△は増加)	△71,795	631,091
未収入金の増減額 (△は増加)	△162,187	△78,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,103,129	1,003,336
未払費用の増減額 (△は減少)	84,445	84,552
その他	△283,584	484
小計	2,576,835	2,374,248
利息及び配当金の受取額	112,082	118,363
利息の支払額	△60,483	△182,729
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△268,807	△416,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359,626	1,893,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31	35
有形固定資産の取得による支出	△258,726	△361,094
有形固定資産の売却による収入	2,244	9,006
無形固定資産の取得による支出	△28,887	△34,079
投資有価証券の取得による支出	△51,414	△16,718
投資有価証券の売却による収入	73,315	—
貸付けによる支出	△2,910	—
貸付金の回収による収入	2,742	3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,604	△399,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	596,901	△958,165
長期借入れによる収入	—	192,000
長期借入金の返済による支出	△864,887	△526,211
自己株式の取得による支出	△341,257	△1,366
配当金の支払額	△468,256	△780,956
その他	△149,819	△167,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,318	△2,242,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,442	238,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079,146	△509,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,106	7,926,252
現金及び現金同等物の期末残高	7,926,252	7,416,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,566,663	5,039,159	1,631,102	362,158	26,599,084	—	26,599,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,801,163	45,931	3,527,819	611,066	5,985,981	△5,985,981	—
計	21,367,827	5,085,091	5,158,922	973,225	32,585,066	△5,985,981	26,599,084
セグメント利益又は 損失 (△)	884,445	328,262	274,715	△79,769	1,407,653	△24,350	1,383,303
セグメント資産	28,734,947	5,370,896	7,975,142	1,838,601	43,919,586	△6,061,002	37,858,583
その他の項目							
減価償却費	493,703	45,124	116,052	25,390	680,271	—	680,271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	262,728	14,330	9,761	794	287,614	—	287,614

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△24,350千円、セグメント資産の調整額△6,061,002千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,730,312	7,751,729	2,656,996	320,906	31,459,945	—	31,459,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,826,294	50,307	4,355,131	1,268,119	9,499,852	△9,499,852	—
計	24,556,607	7,802,036	7,012,128	1,589,026	40,959,797	△9,499,852	31,459,945
セグメント利益	836,734	688,856	836,317	133,880	2,495,789	10,302	2,506,092
セグメント資産	30,071,159	6,604,028	7,053,729	2,095,646	45,824,564	△5,019,906	40,804,658
その他の項目							
減価償却費	507,899	46,362	132,801	27,484	714,548	—	714,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,699	23,738	53,754	2,982	395,174	—	395,174

- (注) 1. セグメント利益又の調整額10,302千円、セグメント資産の調整額△5,019,906千円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	5,489.91円	5,957.01円
1株当たり当期純利益	336.87円	400.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,427,334	1,694,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,427,334	1,694,399
期中平均株式数(千株)	4,236	4,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。